

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)											
					財政健全化等	×																	
市町村名	天栄村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	4,964,839	6,109,283	実質収支比率	11.6	5.9											
					首都	×	歳出総額	4,524,117	5,722,628	経常収支比率	77.7	80.4											
人口	22年国調(人)	6,291	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	440,722	386,655	(※1)	(82.8)	(86.1)												
	17年国調(人)	6,486		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	127,365	225,546	標準財政規模	2,697,099	2,718,497												
増減率(%)	-3.0	過疎		×	実質収支	313,357	161,109	財政力指数	0.28	0.29													
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	6,235		第1次	低開発	×	単年度収支	152,248	-46,418	公債費負担比率	11.4	10.3											
	うち日本人(人)	6,180			指数表選定	○	積立金	100,583	110,785	健全化判断比率	-	-											
	24.03.31(人)	6,278	第2次			繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-												
	うち日本人(人)	6,278				積立金取崩し額	30,000	217,969	連結実質赤字比率	-	-												
	増減率(%)	-0.7	第3次			実質単年度収支	222,831	-153,602	実質公債費比率	9.8	9.8												
面積(km <sup>2</sup> )	225.56								将来負担比率	60.2	66.6												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	28								資金不足比率(※4)														
世帯数(世帯)	1,669																						
職員の状況																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,970,232	3,937,553													
	市区町村長	1	4,122	一般職員	70	214,550	3,065	うち公的資金	3,840,401	3,793,824													
	副市区町村長	1	5,236	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	350,057	423,241													
	教育長	1	4,848	うち技能労務職員	7	20,202	2,886	収益事業収入	-	-													
	議会議長	1	2,900	教育公務員	8	23,516	2,940	土地開発基金現在高	143,422	143,422													
	議会副議長	1	2,450	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	643,235	572,652													
	議会議員	8	2,350	合計	78	238,066	3,052	減債基金	40,930	40,914													
					ラスバイレス指数(※6)		108.6	(100.5)	その他特定目的基金	490,199	477,057												
	一般会計等の一覧																						
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧												
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(3) 国民健康保険特別会計(直診勘定)	(4) 介護保険特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 大山地区排水処理施設事業特別会計	(8) 農業集落排水事業特別会計	(9) 二岐専用水道特別会計	(10) 簡易水道事業特別会計	(11) 簡易排水処理施設特別会計	(12) 風力発電事業特別会計	(13) 工業用地取得造成事業特別会計	(14) 公立岩瀬病院企業団	(15) 須賀川地方広域消防組合	(16) 須賀川地方保健環境組合	(17) 福島県後期高齢者医療広域連合	(18) 福島県後期高齢者医療広域連合	(19) 福島県市町村総合事務組合	(20) 福島県市町村総合事務組合	(21) 福島県市町村総合事務組合	(22) 福島県市町村総合事務組合	(23) 福島県市町村総合事務組合
															一般会計	一般会計	後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療特別会計	一般会計	消防補償等特別会計	消防賞じゅつ金特別会計	非常勤職員公務災害補償特別会計	自治会館管理特別会計

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	678,085	13.7	678,085	26.0	普通税	671,889	99.1	-	-
地方譲与税	86,994	1.8	86,994	3.3	法定普通税	671,889	99.1	-	-
利子割交付金	1,003	0.0	1,003	0.0	市町村民税	199,088	29.4	-	-
配当割交付金	583	0.0	583	0.0	個人均等割	10,326	1.5	-	-
株式等譲渡所得割交付金	135	0.0	135	0.0	所得割	149,257	22.0	-	-
地方消費税交付金	52,080	1.0	52,080	2.0	法人均等割	17,811	2.6	-	-
ゴルフ場利用税交付金	10,746	0.2	10,746	0.4	法人税割	21,694	3.2	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	421,904	62.2	-	-
自動車取得税交付金	24,250	0.5	24,250	0.9	うち純固定資産税	407,136	60.0	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,935	2.2	-	-
地方特例交付金	1,256	0.0	1,256	0.0	市町村たばこ税	35,962	5.3	-	-
地方交付税	1,922,299	38.7	1,711,365	65.7	釧産税	-	-	-	-
普通交付税	1,711,365	34.5	1,711,365	65.7	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	170,652	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	40,282	0.8	-	-	目的税	6,196	0.9	-	-
(一般財源計)	2,777,431	55.9	2,566,497	98.5	法定目的税	6,196	0.9	-	-
交通安全対策特別交付金	1,154	0.0	1,154	0.0	入湯税	6,196	0.9	-	-
分担金・負担金	16,466	0.3	6,326	0.2	事業所税	-	-	-	-
使用料	21,922	0.4	11,061	0.4	都市計画税	-	-	-	-
手数料	4,475	0.1	233	0.0	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	690,919	13.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	10,377	0.2	10,377	0.4	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	552,770	11.1	-	-	合計	678,085	100.0	-	-
財産収入	19,401	0.4	1,602	0.1					
寄附金	6,734	0.1	-	-					
繰入金	73,229	1.5	-	-					
繰越金	386,655	7.8	-	-					
諸収入	38,053	0.8	7,790	0.3					
地方債	365,253	7.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	171,453	3.5	-	-					
歳入合計	4,964,839	100.0	2,605,040	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現・計	99.2	83.0
	市町村民税	99.7	99.0
	純固定資産税	98.8	75.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	545,800	実質収支	110,398
下水道	144,209	再差引収支	102,294
上水道	80,253	加入世帯数(世帯)	872
簡易水道	46,572	被保険者数(人)	1,744
宅地造成	19,000	被保険者	保険料(料)収入額
国民健康保険	46,177	1人当り	国庫支出金
その他	209,589		保険給付費

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	73,817	1.6	-	73,817	-
総務費	630,429	13.9	16,646	514,391	-
民生費	989,241	21.9	44,471	444,033	-
衛生費	306,779	6.8	5,335	286,094	-
労働費	48,924	1.1	-	9	-
農林水産業費	557,008	12.3	133,044	362,956	-
商工費	76,296	1.7	30,574	44,149	-
土木費	202,485	4.5	136,138	198,592	-
消防費	158,362	3.5	6,938	157,412	-
教育費	485,192	10.7	135,682	350,238	-
災害復旧費	608,395	13.4	-	143,964	-
公債費	387,189	8.6	-	387,189	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	4,524,117	100.0	508,828	2,962,844	-

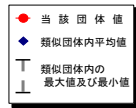
  

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,310,964	29.0	1,135,933	1,119,662	40.3
人件費	703,518	15.6	679,060	663,739	23.9
うち職員給	423,432	9.4	403,111	-	-
扶助費	220,257	4.9	69,684	68,734	2.5
公債費	387,189	8.6	387,189	387,189	13.9
元利償還金	387,189	8.6	387,189	387,189	13.9
内 うち元金	332,574	7.4	332,574	332,574	12.0
訳 うち利子	54,615	1.2	54,615	54,615	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,095,930	46.3	1,416,016	1,037,167	37.4
物件費	891,017	19.7	414,714	334,092	12.0
維持補修費	68,229	1.5	66,133	66,133	2.4
補助費等	517,558	11.4	425,871	252,106	9.1
うち一部事務組合負担金	163,039	3.6	163,039	162,045	5.8
繰出金	447,877	9.9	393,365	384,836	13.9
積立金	151,029	3.3	103,013	-	-
投資・出資金・貸付金	20,220	0.4	12,920	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,117,223	24.7	410,895	-	-
うち人件費	22,698	0.5	22,698	-	-
普通建設事業費	508,828	11.2	266,931	-	-
うち補助	75,320	1.7	20,042	-	-
うち単独	427,507	9.4	245,388	-	-
災害復旧事業費	608,395	13.4	143,964	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,524,117	100.0	2,962,844	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,235人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,180人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	225.56km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.8%
入総額	4,964,839千円	将来負担比率	60.2%
出総額	4,524,117千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
実収支	313,357千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	2,697,099千円		
地方債現在高	3,970,232千円		

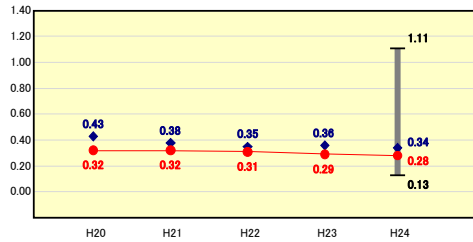


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含む、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.28]

類似団体内順位 21/40 全国平均 0.49 福島県平均 0.43

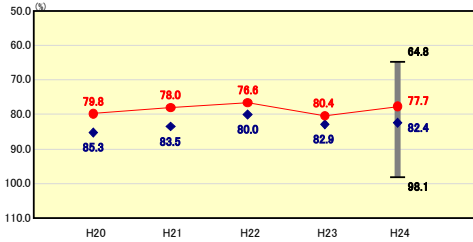


**財政力指数の分析欄**  
 山間地であることや立地企業が少ないことに加えて、景気の長期低迷により固定資産税、法人村民税などの税収が類似団体と比べて低く、財政力指数が0.28と類似団体平均を下回っている。  
 経常経費の更なる圧縮等による歳出削減と、徴収の体制を強化し滞納額の縮減による税収の増加を図り、財政基準の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.7%]

類似団体内順位 9/40 全国平均 90.7 福島県平均 85.0

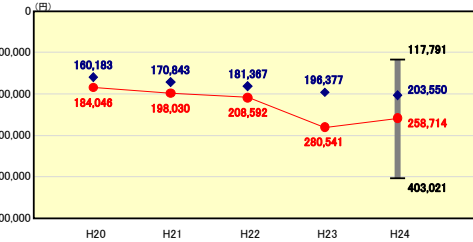


**経常収支比率の分析欄**  
 平成17年度から実施している「行財政改革大綱」及び「財政中期計画(平成16年度策定)」に基づく経常経費のシーリング設定を行っており、80.4%から77.7%と2.7%減少した。  
 項目別では、公債費0.8%、補助費等1.3%、人件費1.7%の減となった。  
 今後も、各計画に即した経常経費の抑制や、村債充当事業の選別実施による村債発行額の抑制に努め、財政構造の弾力性に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [258,714円]

類似団体内順位 33/40 全国平均 116,454 福島県平均 193,557

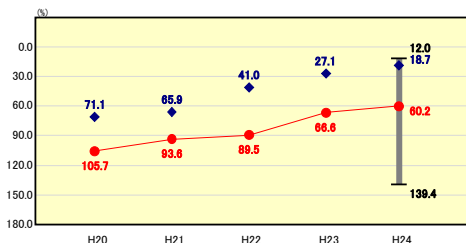


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均を上回っている要因は、東日本大震災の影響による住宅除染委託費、除染土壌等仮置場設置工事設計委託費等に伴う物件費が昨年度と比較して増加しているためである。今後は、災害復旧に伴い物件費の抑制を図る。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [60.2%]

類似団体内順位 28/40 全国平均 60.0 福島県平均 40.3

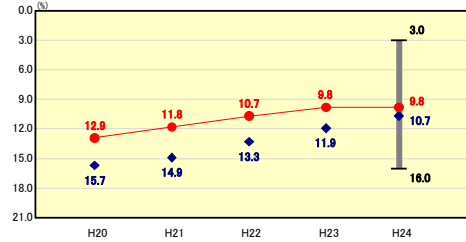


**将来負担比率の分析欄**  
 村債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額は、償還の終了等により減少してきており、公立岩瀬病院企業団への負担額減少により低下はしているが、類似団体平均を上回っているため、今後においても村債の発行や債務負担行為による財政負担の増加を極力抑制していく。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.8%]

類似団体内順位 14/40 全国平均 9.2 福島県平均 10.5

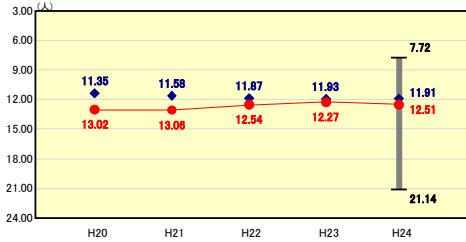


**実質公債費比率の分析欄**  
 村債の発行額を抑制してきたこと、辺地債や学校教育施設整備事業債等の基準財政需要額に算入される村債発行が多く、年々低下しているため類似団体平均よりも低い水準となっている。  
 今後も、村債充当事業については、平成19年度を初年度とする「第4次総合計画」の年次計画に基づき実施をし、発行額の抑制に努める。  
 また、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものは、国営土地改良事業負担金及び特別養護老人ホームの建設に係る償還補助であり、平成12年度をピークとして年々減少している。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.51人]

類似団体内順位 28/40 全国平均 7.00 福島県平均 7.48

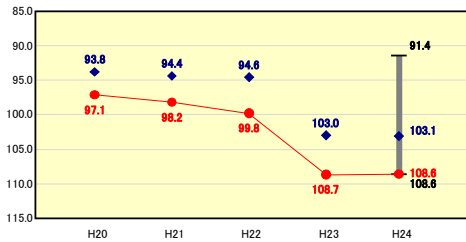


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 定員適正化計画における、職員の削減目標(10名)は達成しており、本村の地理的要因によって類似団体平均より若干上回っている。今後も、適正な定員管理に努めていく。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [108.6]

類似団体内順位 40/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 国の給与削減後の数値との比較により指数が急増しており、また類似団体平均を上回っているが、特殊勤務手当の全廃等により人件費の抑制を実施している。  
 今後も、人事院勧告等を踏まえた見直しを適宜実施し、給与の適正化に努める。

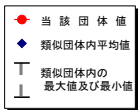
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

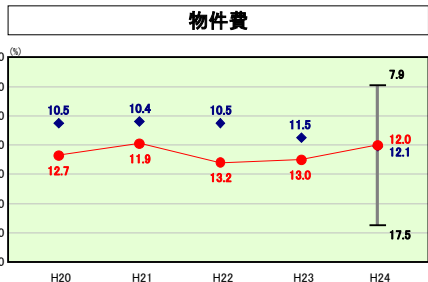
福島県天栄村

## 経常収支比率の分析

人口	6,235人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	6,180人 (H25.3.31現在)	実収支赤字比率	- %
面積	225.56 km <sup>2</sup>	実公債費比率	9.8 %
入総額	4,964,839千円	将来負担比率	60.2 %
出総額	4,524,117千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
実収支	313,357千円	(年産毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	2,697,099千円		
地方債現在高	3,970,232千円		

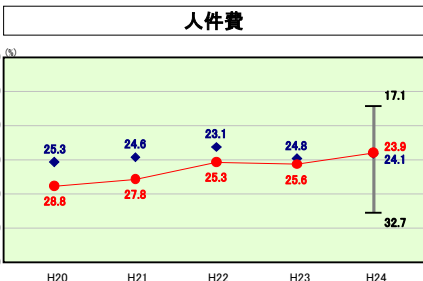


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



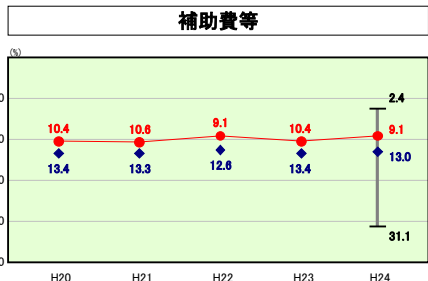
類似団体内順位 25/40 全国平均 13.3 福島県平均 13.1

**物件費の分析欄**  
 平成24年度においては、公立学校の備品購入費等の費用が減少したため、1.0%減少しており類似団体平均に概ね近い状況である。経常経費については、今後ともシーリング設定を行うなど引き続き抑制を図る。



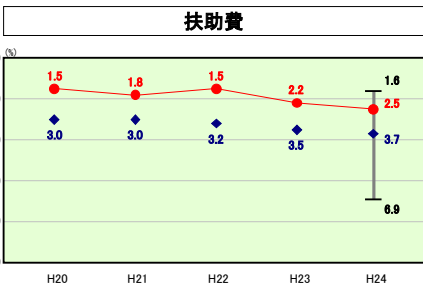
類似団体内順位 16/40 全国平均 24.8 福島県平均 23.3

**人件費の分析欄**  
 55歳昇級抑制や、特殊勤務手当の全廃により総額の抑制に努めており、類似団体平均に概ね近い状況である。今後も、職員人件費の抑制に努めていく。



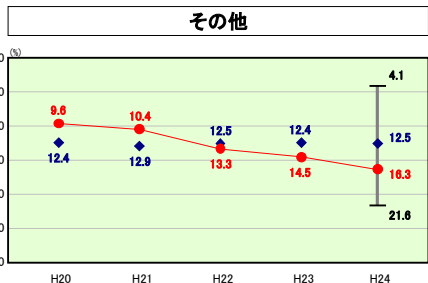
類似団体内順位 6/40 全国平均 10.1 福島県平均 10.0

**補助費等の分析欄**  
 補助費等については、平成23年度においては東日本大震災の影響による事業費の増加に伴い一部事務組合等への負担金が増加したが、平成24年度は平年ベースに戻り、1.3%減少した。今後において、一部事務組合等への経常的な負担金・補助金について更なる削減も検討する必要がある。



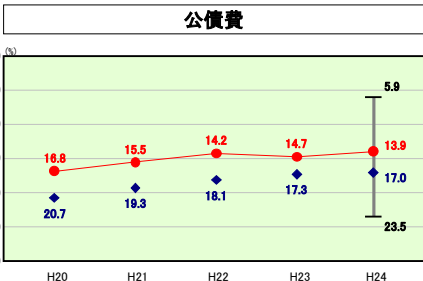
類似団体内順位 7/40 全国平均 11.2 福島県平均 7.1

**扶助費の分析欄**  
 少子高齢化の進展に伴い、増加は避けられない見込みではあるが、支給要件の見直し等により、上昇率の平準化に努める。



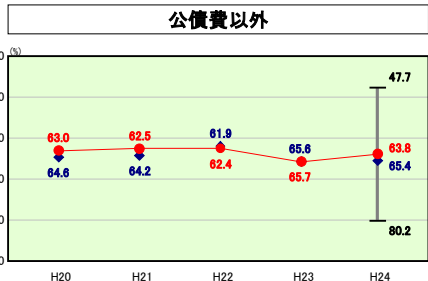
類似団体内順位 35/40 全国平均 12.5 福島県平均 14.4

**その他の分析欄**  
 特別会計繰出金(簡易水道事業)が増加したことに伴い、1.8%増加し、類似団体平均を上回っている。今後は、特別会計の健全化を図っていかねばならない。



類似団体内順位 8/40 全国平均 18.8 福島県平均 17.1

**公債費の分析欄**  
 村債の発行を抑制してきたことに加え、辺地債や学校教育施設整備事業債等の基準財政需要額に算入される村債を多く活用してきたため、類似団体平均を下回っている。今後においても、村債充当事業の重点選別化を図り、発行額の抑制に努める。



類似団体内順位 14/40 全国平均 71.9 福島県平均 67.9

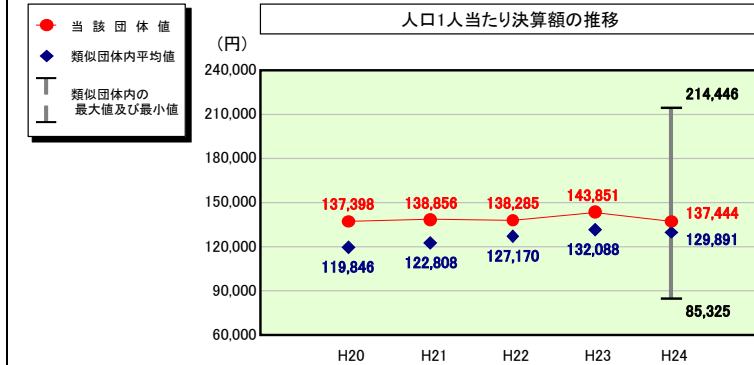
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の状況については、昨年度と比較して1.9%減少している。概ね類似団体平均に近い状況となっているが、各計画に則し経常経費の更なる抑制を図り、財政構造の弾力性を維持しながら健全な財政運営に努めていく必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福島県天栄村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

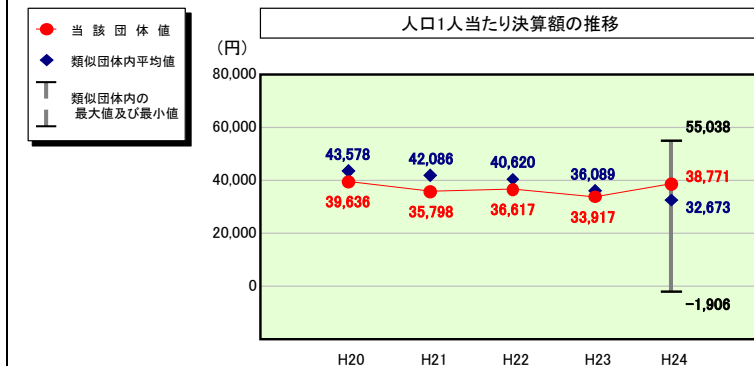
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	703,518	112,834	106,450	6.0
賃金(物件費)	74,159	11,894	10,550	12.7
一部事務組合負担金(補助費等)	103,520	16,603	15,204	9.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,449	4,082	5,301	▲23.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,698	3,640	2,621	38.9
▲退職金	▲72,383	▲11,609	▲11,377	2.0
合計	856,961	137,444	129,891	5.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.51	11.91	0.60
ラスパイレス指数	108.6	103.1	5.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

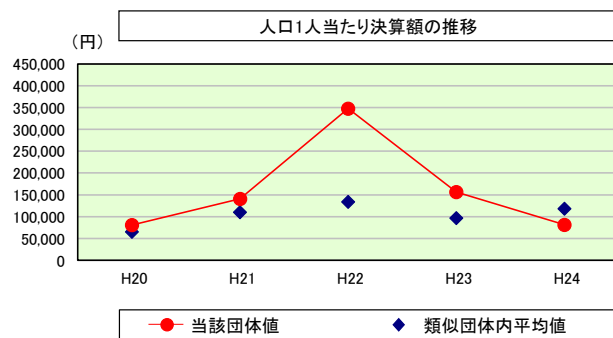


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	387,189	62,099	72,220	▲14.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	108	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	178,671	28,656	21,826	31.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,899	946	5,563	▲83.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	52,286	8,386	2,035	312.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	-	-	▲3,041	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲382,309	▲61,317	▲66,067	▲7.2
合計	241,736	38,771	32,673	18.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

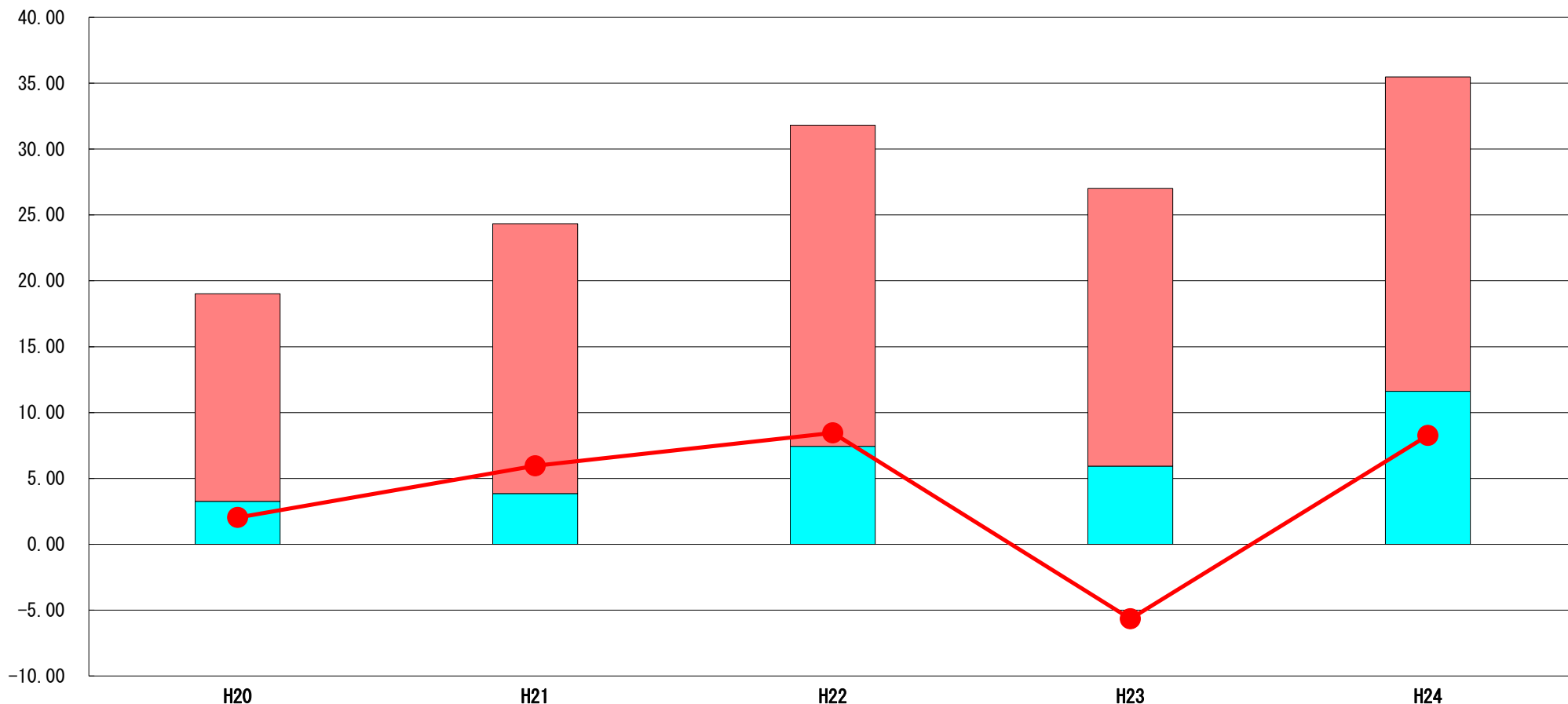
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	535,419	81,050	▲37.0	65,371	4.1	▲41.1
うち単独分	416,190	63,002	▲11.1	41,126	▲4.0	▲7.1
H21	915,776	140,737	73.6	109,926	68.2	5.4
うち単独分	641,030	98,514	56.4	64,844	57.7	1.3
H22	2,246,130	347,752	147.1	133,616	21.6	125.5
うち単独分	493,118	76,346	▲22.5	57,933	▲10.7	▲11.8
H23	982,759	156,540	▲55.0	96,333	▲27.9	▲27.1
うち単独分	472,352	75,239	▲1.4	57,060	▲1.5	0.1
H24	508,828	81,608	▲47.9	117,673	22.2	▲70.1
うち単独分	427,507	68,566	▲8.9	62,359	9.3	▲18.2
過去5年間平均	1,037,782	161,537	16.2	104,584	17.6	▲1.4
うち単独分	490,039	76,333	2.5	56,664	10.2	▲7.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

福島県天栄村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		15.76	20.48	24.38	21.07	23.85
 実質収支額		3.26	3.85	7.44	5.93	11.62
 実質単年度収支		2.03	5.96	8.46	▲ 5.65	8.26

## 分析欄

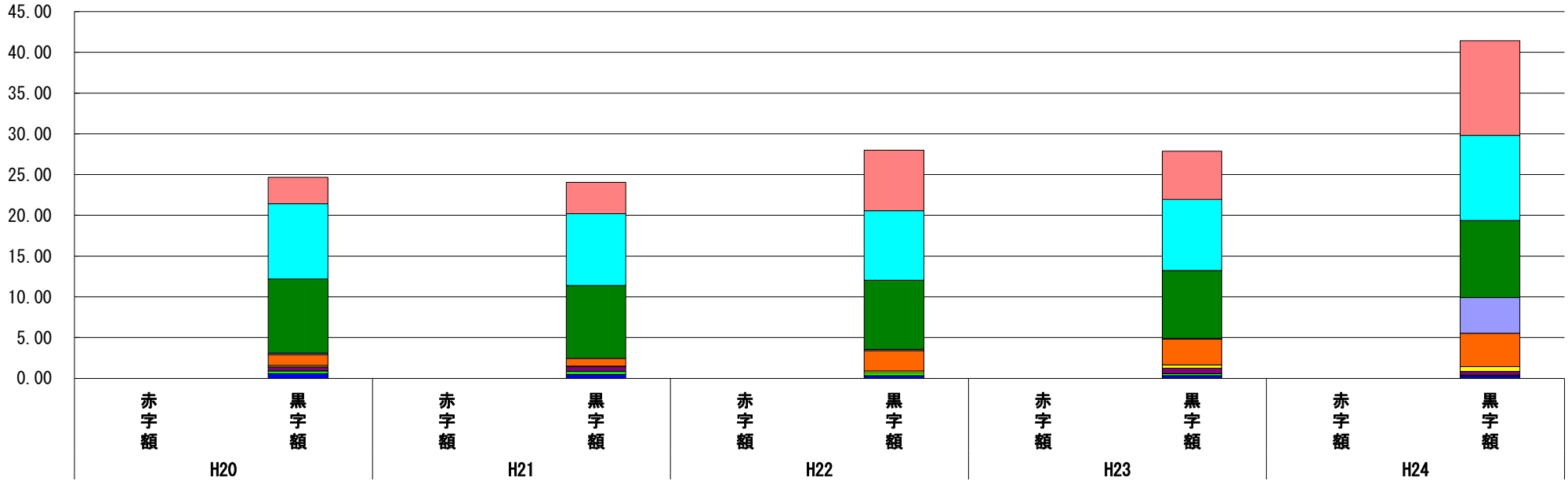
財政調整基金については、平成24年度において取り崩し額が減少し、基金残高が増加した。  
 実質収支額は、平成24年度については11.62%と平成19年度～平成23年度より大きくなった。  
 平成23年度において、財政調整基金残高の減少及び実質単年度収支の赤字となっているのは、東日本大震災による災害復旧で大規模な投資的事業を行い、一般財源不足分を財政調整基金の取り崩しで

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

福島県天栄村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.26	3.85	7.44	5.93	11.62
工業用地取得造成事業特別会計		9.24	8.81	8.52	8.71	10.44
水道事業会計		9.08	8.93	8.49	8.32	9.47
農業集落排水事業特別会計		0.18	0.01	0.15	0.08	4.38
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.32	0.93	2.48	3.19	4.09
風力発電事業特別会計		0.20	0.05	0.22	0.39	0.60
介護保険特別会計		0.49	0.61	0.01	0.70	0.45
大山地区排水処理施設事業特別会計		0.35	0.37	0.37	0.22	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.56	0.48	0.32	0.34	0.25

## 分析欄

各会計において、平成19年度以降赤字となっているものはない。  
工業用地取得造成事業特別会計においては、未売却資産に係る販売収入見込額も含まれており、販売状況により今後変動する可能性がある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

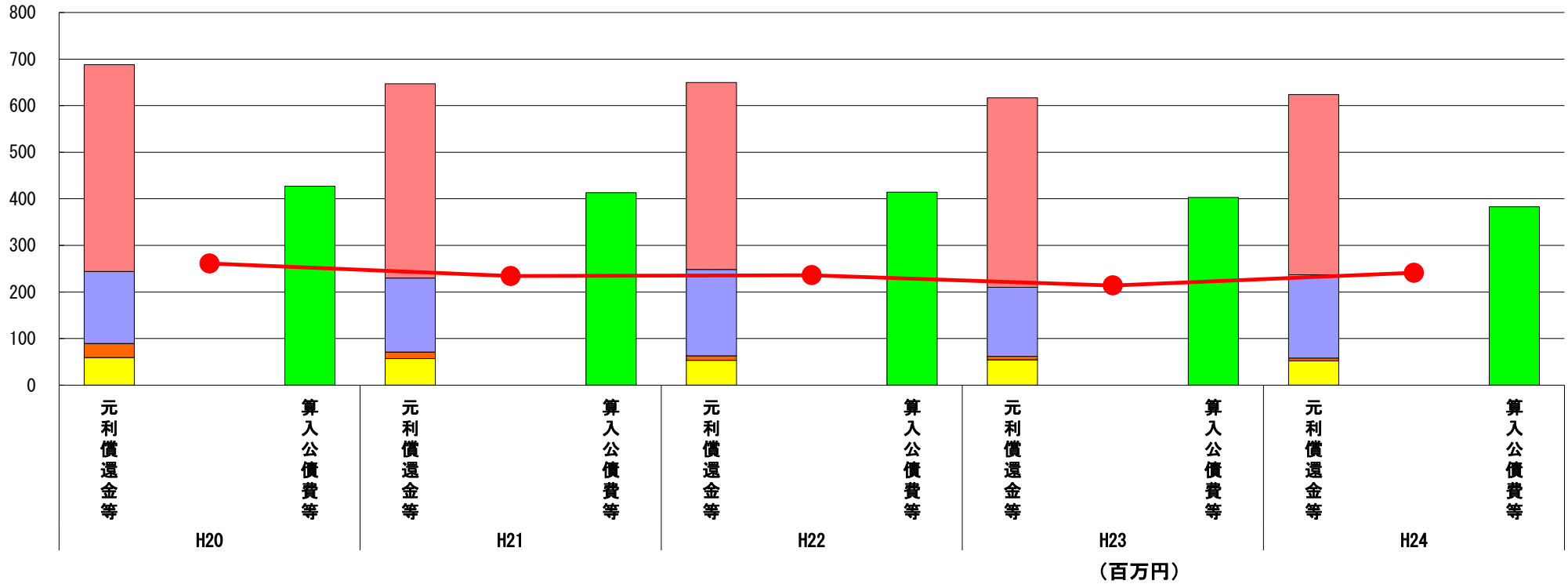


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県天栄村

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		444	417	402	407	387
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		155	159	185	148	179
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		30	14	10	8	6
	債務負担行為に基づく支出額		59	57	53	54	52
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		427	413	414	403	383
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		261	234	236	214	241

**分析欄**

地方債においては、基準財政需要額に算入される村債充当事業を選別化するとともに、発行額の抑制に努めており、元利償還金は減少傾向にある。債務負担行為に基づく支出においても、減少傾向にあり、今後も減少する見込みである。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

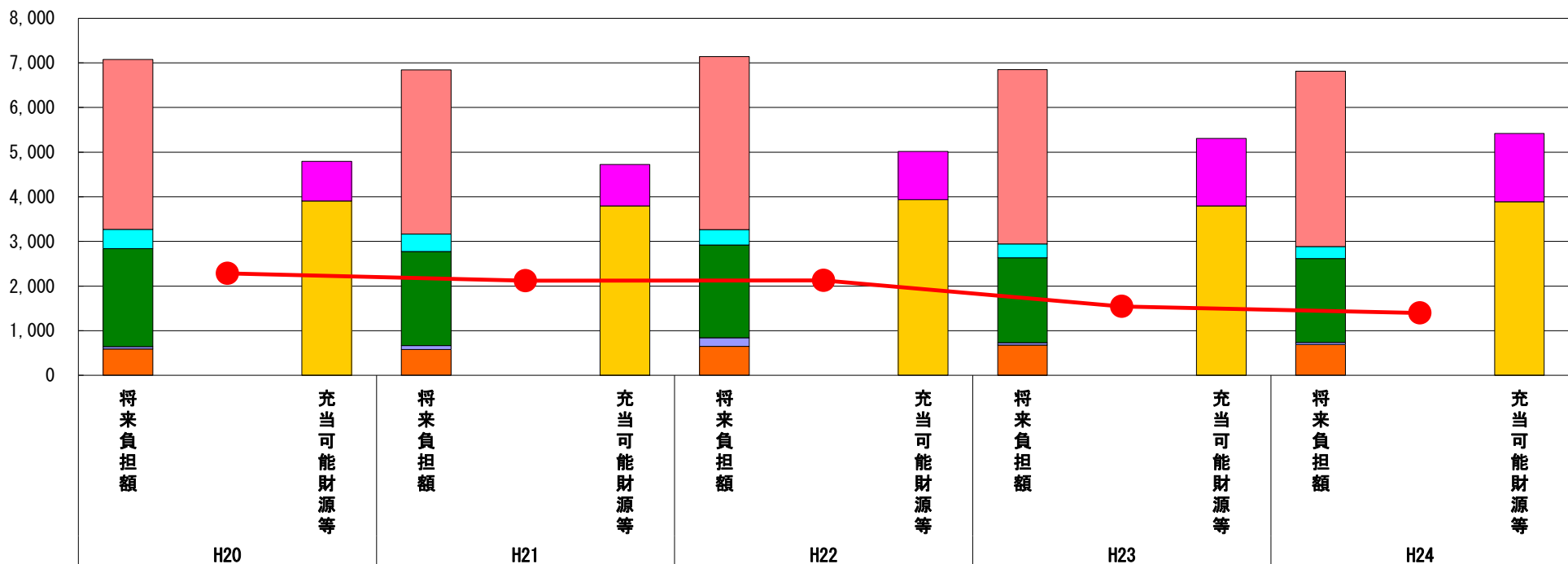
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県天栄村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,807	3,681	3,873	3,909	3,932
	債務負担行為に基づく支出予定額		434	392	350	308	265
	公営企業債等繰入見込額		2,191	2,102	2,077	1,904	1,883
	組合等負担等見込額		56	89	189	49	45
	退職手当負担見込額		590	580	651	680	689
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		891	928	1,082	1,512	1,529
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,904	3,796	3,933	3,794	3,890
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,284	2,120	2,126	1,543	1,396

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、緊急防災・減災事業(体育館耐震改修事業等)等に伴い発行したため増加している。  
 債務負担行為に基づく支出予定額は、今後減少していく見込みである。  
 充当可能基金については、財政調整基金への積み増しを行っており増加している。  
 基準財政需要額の算入見込額については、村債充当事業の選別化を行っており、概ね地方債の現在高に比例している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。